

求菩提資料館 個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	56
施設所管課	文化財保護課

令和3年2月

❀福岡県❀

求菩提資料館
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	求菩提資料館		
所 管	教育庁教育総務部文化財保護課		
整 理 番 号	56	竣 工 年 度	昭和49年度
所 在 地	福岡県豊前市大字鳥井畑247		
敷 地 面 積 (m ²)		建 築 面 積 (m ²)	853.36
主 構 造	RC	延 床 面 積 (m ²)	1,390.44
主 要 建 築 物	1棟・2棟・3棟		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	1棟・2棟・3棟				
棟 番 ・ 枝 番	1005	—	1・2・3	竣 工 年 度	昭和49年度
建 築 面 積 (m ²)	853.36		延 床 面 積 (m ²)	1,390.44	
構 造 ・ 階 数	RC造 地上3階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
3F	176.51	館長室、事務室、展示室、学習室、応接室			
2F	360.57	収蔵庫、研究室			
1F	853.36	駐車場、障がい者用トイレ			

求菩提資料館は昭和49年度に竣工しました。求菩提修験道にかかわる経筒などの経塚出土品、神仏像、古文書、さらには山伏の生活用品等、豊富な資料を収蔵展示しています。

なお、豊前市が指定管理者として、施設の管理運営を行っています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築46年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。多数の県民が利用する施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに文化施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、耐震補強工事を平成24年度に行っています。しかしながら、電気設備や機械設備などについては、新築時より更新・改修を行っていないものを含め、耐用年数を大幅に超えているものがあるほか、当初より第1～3展示室・収蔵庫の空調が設置できていない状態です。

施設自体築40年以上が経過しており、標準的な改修時期を大きく越えているため、建築物としての機能を維持するための電気設備や機械設備などの改修を優先し、予防保全型管理による計画的な改修を行っていきます。

なお、改修に当たってはユニバーサルデザイン化を進めることとします。

(3) その他

敷地内には1棟・2棟・3棟があります。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部においては、排水溝の設置不良により排水できない状態となっています。外部では、全面的な外壁の汚れや苔の繁殖、シーリング材のひび割れなど、経年による老朽化が進行している状態です。内部においても各所で漏水痕やひび割れ等の劣化が見られます。また、館内には作り付けの展示ケースがあり、ガラス扉のひび割れ等が目立ちます。

施設不備の不具合等が発見された場合には事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	求菩提資料館		建物名称	1棟・2棟・3棟				
所在地	豊前市大字鳥井畑247		棟番・枝番	1005	-	1・2・3	築年数	46年
建築年度	昭和49年度	建築面積	853.36 m ²		現存率	55.0	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 3	延面積	1,390.44 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC H24_耐震補強工事	46	80.0		32.00	
	小計						32.00	
主要部仕上げ	屋根・防水	20	シート防水	46	20.0		4.00	
	外壁	20	コンクリート	46	40.0		8.00	
	小計						12.00	
電気設備	受変電設備	10		46	60.0		6.00	
	小計						6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		46	50.0		5.00	
	小計						5.00	
合計						55.00		

※平成30年施設調査時のデータを基礎に算定

この結果、求菩提資料館の現存率は「55.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	80.0	耐震診断による Is 値 ¹	Is 値が 0.7~1.0 未満
屋根	シート防水	20.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	劣化が進んでおり、 早急な改修・建替え 等が必要
			防水層の劣化	劣化が進んでおり、 早急な改修・建替え 等が必要
			経年（新設もしくは改修 後）	経年 30 年以上
外壁	コンクリート	40.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	劣化が進んでおり、 早急な建替え等が必要
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々 少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
内壁	石こうボード EP モルタル EP	80.0	劣化	仕上げ材等の劣化が 多く認められるが、 部分修繕で対応可能
天井	石こうボード EP	60.0		
床	タイル貼り ビニールシート 張り カーペット	80.0		
建具	アルミ 木製	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が 著しく大規模修繕を 要する
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等の劣化が 多く認められるが、 部分修繕で対応可能
電灯・電話設備	電灯設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上

¹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
動力設備	動力設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上
エレベーター 設備	エレベーター	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1974	46	旧	0.85	○	○	○	65年

※平成 23 年度耐震診断結果より

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いため、求
菩提資料館の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 19 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築46年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は19年となり、計画期間に施設の更新(建替え)を行う予定はありません。計画期間の改修費用は、約1億3百万円になります。

(2) 対策の平準化について

優先順位を選定の上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、計画的に順次改修を行うこととします。まずは電気設備や機械設備に関連する改修を行います。その他、屋上防水や外壁、一部の設備についても順次改修に取り組みます。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(百万円)					
区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3~5年度	令和6~8年度	
主要部仕上げ	屋根・屋上、外壁、内壁、天井、床、建具	0	0	44	44
電気設備	電灯・電話設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	35	0	35
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター設備	0	24	0	24
計		0	59	44	103

※実際の予算や事業費等とは異なります。